

事務事業名		戸籍事務		所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
総合計画体系	政策名	(VI)推進計画・地域経営によるまちづくりの推進		所属G	市民グループ	課長名	安食 恵治
	施策名	(37)時代にあった行政サービスの実現		担当者名	杉坂亜希	電話番号	0854-40-1031
	目的(対象)	行政機能	意図	効率、公平なサービスを提供する。		(内線)	3575
	基本事業名	(108)業務と組織機構の見直し		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	戸籍住民基本台帳事業	
目的(対象)	組織・機構、職員	意図	定員管理計画に基づく職員数で、効率よくサービスを提供する。	0 1 1 0 0 2	中事業 中事業名	戸籍住民基本台帳事業	
				1 5 0 5 0 1			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第9条第1号に規定する第1号法定受託事務として行なっている。日本国民の国籍及び親族の身分関係を登録・公証するもの。①出生等戸籍届書の受付・審査をする。②受理決定した戸籍届書に基づき戸籍の記載をする。(本庁のみ)③戸籍謄本等戸籍関係の証明発行。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		戸籍届出件数 2,547件 内訳 雲南市受理 1,364件 他市区町村からの送付 1,183件	戸籍届書の審査及び受理、戸籍・附票の記載(本庁のみ)、戸籍証明発行			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 戸籍届出件数	件	2,660	2,639	2,547	2,600
	イ 戸籍関係証明発行件数	件	16,739	17,137	17,123	17,200
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	当市に本籍を有する者 当市に戸籍届書を提出する人	ア 本籍人数	人	63,778	62,948	62,204	62,500
		イ 本籍数	戸籍	25,300	25,130	24,983	25,000
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
正確かつ迅速な戸籍届書の処理により、戸籍証明の交付が受けられる。	ア 戸籍届出件数	件	2,660	2,639	2,547	2,600	
	イ 戸籍関係証明発行件数	件	16,739	17,137	17,123	17,200	
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
戸籍システム委託料 2,210千円 戸籍システムソフト使用料 2,772千円 その他 1,403千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	6,026	6,258	6,385
		一般財源	千円			
		事業費計(A)	千円	6,026	6,258	6,385
	人件費	正規職員従事人数	人	35	35	35
		延べ業務時間	時間	5,950	5,950	5,950
		人件費計(B)	千円	23,134	23,455	23,312
		トータルコスト(A)+(B)	千円	29,160	29,713	29,697

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
戸籍が電算化され(H15)、証明発行・戸籍記載において電算化前に比べ迅速化できている。婚姻・離婚等の低年齢化、渉外戸籍の増加等年々処理が複雑化している。証明請求の際に本人確認が義務付けられるなど、証明交付の基準が厳格化された。	平成15年導入されたシステムが老朽化し平成21年度システムの更改を行なった。これによりセキュリティ一面も強化された。平成25年7月には戸籍副本のデータ連携を予定している。	特になし

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																								
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																									
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																									
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																								
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																									
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	職員の戸籍事務に関する知識を深め、正確で迅速な処理を行なうことでサービスの向上を図る余地がある。ただ、今の人員では困難である。																							
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																									
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	法定受託事務であり、廃止・休止できない。																						
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																									
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		法定受託事務であり、統廃合の余地はない。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない																									
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		経常的な経費であり削減は難しい。																						
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		現在の体制は必要最小限の人員であり削減は不可能である。また個人情報扱うため、臨時職員による対応は難しい。																						
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		政令により標準手数料が定められている。																						
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																							
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		法律に基づく事務であるため、目的においては問題ないが、戸籍は身分等を公証するものであるため、慎重かつ正確な処理が求められるが、近年複雑な届出が多く処理に時間がかかるため、人員がもう少し増えればより正確かつ迅速なサービスの向上が図れると思われる。																						
3 今後の方向性【PLAN】																										
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						
職員の戸籍に関する知識を深め、正確でかつ迅速丁寧な証明発行・処理を行なう。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																								